

【別記 1】（事業者認定申請書の様式（例））

合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に
供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書

平成 年 月 日

山形県木材産業協同組合
理事長 沖田純夫 殿

（申請者）

事業者の所在地：

事業者の名称：

代表者の氏名：

貴団体の認定を得て、木材・木材製品の合法性・持続可能性の証明、間伐材の証明、発電利用に供する木質バイオマスの証明を行いたいので、合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領に従い、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 創業年、従業員数 : (別添：適宜作成)
- 2 取り扱う木材・木材製品の主要品目、年間取扱数量 : (別添：適宜作成)
- 3 事業所の敷地、建物及び施設（土場、倉庫等）の配置状況 : (別添：適宜作成)
- 4 分別管理及び書類管理の方針 : (別添 1)
- 5 その他（注） : (別添：適宜作成)

注：その他には、資格（ISO、JAS等）を持っていれば記入してください。

注：該当のの欄をチェックください。

注：継続の場合は、申請書（表題）の最後に（継続）とお書き下さい。

別紙

申請事業者の概要(申請書記の 1~3)

事業者名称			
代表者氏名			
住 所	(〒)		
創業年月日		従業員.数	名
事業種	取扱う木材・木製品の主要品目(購入分)	年間取扱量(m ³ ・概数)	
素材生産	立木		
素材流通 (流通用として購入)	丸太(製材用)		
	発電用バイオマス用材(間伐材由来)		
	発電用バイオマス用材(一般材)		
木材加工 (加工用として購入)	製紙用チップ用材		
	製材用材		
	発電用バイオマス(チップ)用材(間伐材由来)		
	発電用バイオマス(チップ)用材(一般材)		
製品流通	製材品等		
その他	()		
その他	()		
<p>【上表は、購入分を概数で記載。製品流通の製材品等には集成材・合板含む】 【購入チップの数量については、N材1トンは2.2m³ L材1トンは1.7m³で換算】 【発電用チップの購入等は、その他に記載ください。】 【事務所の敷地、建物及び施設(土場、倉庫などの)配置状況】(別紙でも可)</p>			
その他 資格を記入(ISO、JAS等)			

【別添 1】

分別管理及び書類管理方針書（例）

事業者名 _____
平成 年 月 日作成

本方針書は、山形県木材産業協同組合が作成した「合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範（平成24年11月 日）」を受け、木材・木材製品の合法性・持続可能性の証明のためのガイドライン（以下「合法性ガイドライン」という）に基づき証明する木材・木材製品（以下「合法木材」という。）、間伐材チップの確認のためのガイドライン（以下「間伐材ガイドライン」という）に基づき確認する間伐材及び発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン（以下「発電用ガイドライン」という）に基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの供給に当たって必要となる分別管理の方針を定めたものである。

（適用範囲）

本方針書は、当社において、原木等の取扱いに当たって適用する。

（分別管理責任者）

- ・ 分別管理を適切に行うため、_____を分別管理責任者として定める。
- ・ 分別管理責任者は、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材及び発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの適切な分別管理及びその実施状況の点検を、責任をもって行うものとする。

（分別管理の実施）

- ・ 原木の入荷に当たっては、納品書等により合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材及び発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであるか否かを確認する。
- ・ 原木の保管に当たっては、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材及び発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスが互いに、かつそれ以外の木材と混在しないように、それぞれの保管場所をテープや標識等により明示する。
- ・ 原木等の出荷に当たっては、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであることを確認の上、納品書に記載する。

（書類管理）

- ・ 分別管理責任者は、合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス及びそれ以外の木材について、それぞれに係る原木取扱量を実績報告として取りまとめる。
- ・ 合法木材、間伐材ガイドラインに基づき確認する間伐材、発電用ガイドラインに基づき証明する間伐材由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの入出荷及び在庫に関する情報が把握できるよう管理簿を備え付け適切に記載する。

- ・ 証明書、納品書及び管理簿等の関係書類は、5年間整理保管する。

以上

【別記2】（事業者認定書の様式（例））

事業者認定書

平成 年 月 日

〇〇 殿

山形県木材産業協同組合

理事長

平成 年 月 日付けで申請のありました合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書について、本協同組合の合法性・持続可能性の証明及び間伐材の確認、発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領に基づき、下記のとおり認定します。

記

団体認定番号 : 山形県木産協第 号

事業者の所在地 :

事業者の名称 :

代表者の氏名 :

認定の有効期間 : 平成 年 月 日～平成 年 月 日

（注）申請内容に変更があった場合は届け出てください。

【別記3】（合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する木質バイオマスの証明書の様式（例） ※流通・加工段階における証明書の場合）

番 号

平成 年 月 日

合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認
及び発電利用に供する木質バイオマスの証明書

○ ○ 殿

○○事業者
認 定 番 号

下記の物件が、以下の項目に該当し、適切に分別管理されていることを証明します。

- 1 全て「木材・木製品の合法性・持続可能性の証明のためのガイドライン」に基づき証明された木材のみを原料としていること。
- 2 全て「間伐材チップの確認のためのガイドライン」に基づき確認された間伐材であること。
- 3 全て「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」に基づく間伐材等由来の木質バイオマスであること。
- 4 全て「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」に基づく一般木質バイオマスであること。

記

1. 樹種
2. 数量
3. その他必要事項

注1 上述1～4の項目に○で明記すること。

注2 なお、本様式の証明書の作成に代え、既存の納品書等に必要な情報を追加記載することで証明書とすることも可能です。

注3 丸太、製材、合板、集成材などを記述して下さい。

注4 商取引上の単位（m³、本、kg、枚など）

【別記4】合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に
供する
木質バイオマスの証明された木材・木製品等の取扱実績報告の様式
(例)

平成 年 月 日

山形県木材産業協同組合
理事長 殿

事業者の所在地：
事業者の名称：
代表者の氏名：
団体認定番号：

合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する
木質バイオマスの証明された木材・木製品等の取扱実績報告

合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領第九の規定に基づき、下記のとおり合法性ガイドラインに基づき証明された木材・木材製品、間伐材ガイドラインに基づき確認された間伐材及び発電用ガイドラインに基づき証明された木質バイオマスの取扱実績を報告します。

現在、わかりやすい表を検討中です。

【別記5】（認定取消通知書の様式（例））

事業者の認定取消通知書

平成 年 月 日

殿

山形県木材産業協同組合
理事長

貴事業者については、平成 年 月 日付けで認定事業者として認定しましたが、合法性・持続可能性の証明、間伐材の確認及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領第十一の規定に基づき、○年○月○日付けでその認定を取り消したので通知します。

記

- 1 団体認定番号 :
- 2 事業者の名称 :
- 3 代表者の氏名 :
- 4 事業者の所在地 :
- 5 取消の理由 :